

NOMURA
野村アセットマネジメント

SUSTAINABILITY REPORT 2026

サステナビリティレポート2026



当社のサステナビリティの考え方

当社は、「金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する」という野村グループのパーパスの達成に向けて、企業理念のもとにESGステートメントを定め、その中で目指す社会を「持続可能な豊かな社会」と定義しています。

当社は、社会全体でESG課題に適切に対応することが、投資先企業の価値向上、ひいては投資の好循環を通じて豊かな社会の実現につながると考えます。その実現に向けて当社が重点的に取り組むべき課題をマテリアリティとして特定しています。

「ESGステートメント」はこちら [➡](#)

当社について



設 立

1959年



企業理念

最高の付加価値の創造
高度な専門性の追求
信頼の獲得と社会への貢献
詳細はこちら [➡](#)



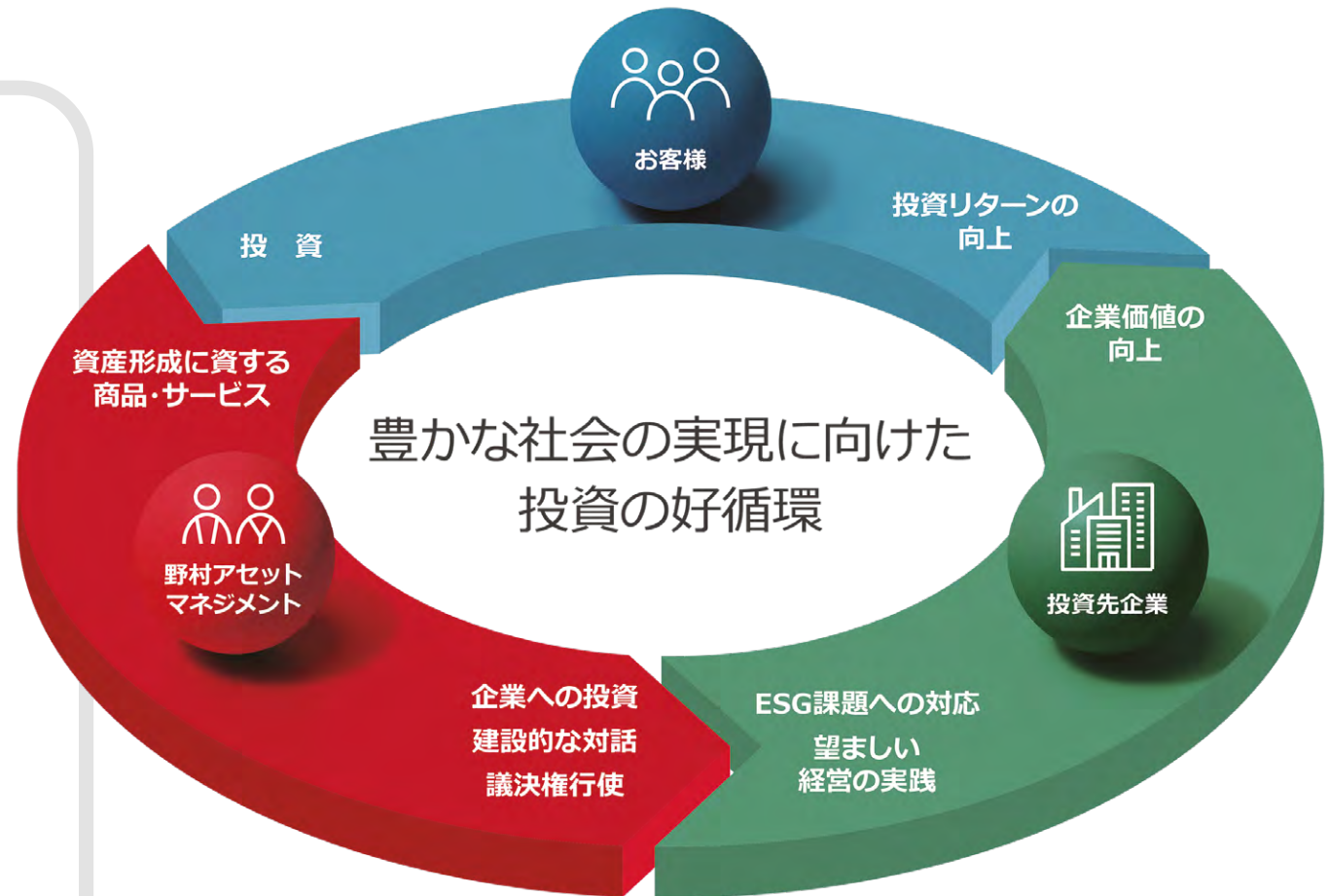
運用資産残高
(2026年3月末時点)

111.3兆円



10以上の国と
地域の役職員数
(2025年12月末時点)

1,560名



Contents

P1 当社のサステナビリティの考え方

P3 CEO Message

P4 当社のサステナビリティ推進体制

P5 当社のマテリアリティ

P6 お客様に対して

- P7** お客様本位の業務運営を実現するための方針
- P8** 運用力向上に向けた取組み
- P9** 運用調査ユニットの人材育成
- P10** プライベート・アセットにおける運用力の強化
- P11** プロダクトガバナンスの実践
- P12** アワード・残高

P13 投資先企業とともに

- P14** エンゲージメント
- P15** 議決権行使
- P16** 投資先企業に求める環境への取組み
- P17** 当社の環境への取組み
- P18** 人材マネジメント
- P19** ウェルビーイング
- P20** 人権の尊重／インクルージョンの推進
- P21** 当社のコーポレートガバナンス体制

P22 社会に対して

- P23** 金融経済教育の推進
- P24** リタイア後の資産運用を支える新たな取組み
- P25** 資産運用研究所
- P26** 地方創生支援
- P27** 企業版ふるさと納税による2025年度の寄附先事業例
- P28** 多様なステークホルダーとの連携・協働

P29～ 会社概要など

P29 グローバルなサステナビリティ活動

P30 会社概要

P31 野村アセットマネジメントからのお知らせ

編集方針

本レポートは、「持続可能な豊かな社会」の実現に向けた野村アセットマネジメントの取組みを、すべてのステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に、当社の重要課題（マテリアリティ）を中心に整理したものです。

特に2025年度に注力した取組みを中心に、各テーマの進捗や考え方が分かるよう編集しています。

当社が機関投資家として取り組む、責任投資全般に関連する活動については、「責任投資レポート」をご参照ください。

[責任投資レポートはこちら](#) ➡

報告対象期間

2025年4月1日～2026年3月31日
(一部期間外の情報を含みます)

報告サイクル

年1回

CEO Message

「サステナビリティレポート2026」の発行にあたって

CEO兼代表取締役社長 大越 昇一

野村アセットマネジメントは、持続可能で豊かな社会の実現に向けた当社の取組みをステークホルダーの皆様にお伝えするため、2023年よりサステナビリティレポートを発行しています。

資産運用立国の実現に向けた取組みが進む中、資産運用業界には、国民の皆様の資産形成を支えるとともに、社会全体の持続的な成長に資する役割が、これまで以上に期待されています。このような環境の中、資産運用業界をけん引する存在として、そして日本にルーツを持つグローバル資産運用会社として、日本の資産形成に深く寄り添いながら、世界の知見や投資機会を取り込み、その成果をお客様や社会へ還元してまいります。

2025年度は、退職後の資産運用と資産活用を通じて、自分らしい人生をデザインするための

スペシャルサイトを開設しました。2025年4月に設立したリタイアメントソリューション部と併せて、退職後のライフプランに応じた資産運用・資産活用の考え方を広めていくことで、皆様の豊かな生活を支えてまいります。

2025年12月に当社の運用資産残高は、100兆円を突破しました。この大きな節目を迎えることができましたのは、ご投資家の皆様および販売会社の皆様からのご支援の賜物であり、心より御礼申し上げます。これからも皆様と共に、投資の好循環(インベストメント・チェーン)を生み出すことにより、持続可能で豊かな社会の実現を目指し、野村グループのパーパス「金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する」を軸に、挑み続けてまいります。

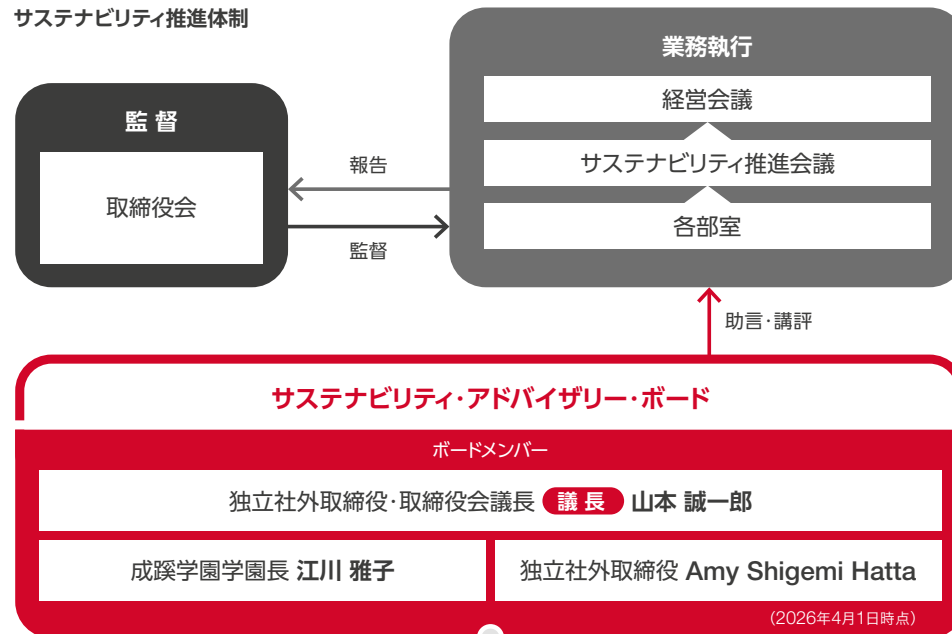
「退職後の資産運用と資産活用」スペシャルサイトはこちら 

当社のサステナビリティ推進体制

当社は、社会の持続可能性の向上に資するサステナビリティ活動に係る取組みの成果を、経営レベルで評価するとともに、課題解決に向けた施策を討議し、取組みを一層推進することを目的として、全執行役員が出席するサステナビリティ推進会議を設置しています。

また、当社のサステナビリティに係る取組みについて、世の中の潮流を踏まえ社外の視点から助言、講評を得ることを目的として、サステナビリティ・アドバイザリー・ボードを設置し、年2回開催しています。ボードメンバーは、当社の独立社外取締役2名に加えて外部有識者1名を招聘しています。

サステナビリティ推進体制



2025年度サステナビリティ・アドバイザリー・ボードの主なテーマ

- GRI(Global Reporting Initiative)ギャップ分析の結果と今後の対応について
- 当社のマテリアリティの再定義について

当社のサステナビリティ推進に期待すること



サステナビリティ・
アドバイザリー・ボード
議長

山本 誠一郎



サステナビリティ・
アドバイザリー・ボード
メンバー

江川 雅子

AI時代の到来と資産運用立国の実現に向けて、資産運用会社が果たすべき役割はますます大きくなっています。当社には、AIなどの先端技術を活用しながら、人間ならではの判断力と責任ある投資を融合させ、長期的な資産形成に貢献することを期待しています。また、投資先企業との建設的なエンゲージメントを通じて、中長期的な企業価値向上と社会問題の解決を後押しし、日本の成長資金の好循環を支える中核的な存在として、世界から信頼されるグローバルな資産運用会社へと進化していくことを期待しています。

政府の「資産運用立国」戦略のもと、資産運用への関心が高まる中で、当社も社長が交代し、新しいステージを迎えました。2025年度の野村ホールディングスによるマッコーリー・グループの米国資産運用会社買収と同社との戦略的パートナーシップ締結により、今後当社の国際化、サービスの高度化が加速します。当社が引き続き「お客様本位の業務運営」に注力し、グローバルな資産運用会社として発展することを期待しています。

サステナビリティ推進室からのメッセージ

サステナビリティ推進室 左から

福田 渚 室長 坂本 絵美 中野 沙耶香

当社は、サステナビリティを重視した事業経営を推進し、社内外への発信を強化するため、2022年4月にサステナビリティ推進室を新設しました。社員一人ひとりのサステナビリティの「自分ごと化」を大切にしながら、持続的成長と社会課題の解決に資する取組みを推進してまいります。



当社のマテリアリティ

投資の好循環(インベストメント・チェーン)の実現に向けて、当社が重点的に取り組むべき課題をマテリアリティとして特定し、「お客様に対して」「投資先企業とともに」「社会に対して」の3つのカテゴリーに整理のうえ、8つのマテリアリティを設定しています。



マテリアリティとは

企業における、サステナビリティの観点での重要課題を意味します。社会の様々な課題の中で、自社の事業活動に関連して重点的に取り組むべきものです。

マテリアリティ特定のプロセス

社会課題・当社の課題を抽出

企業を取り巻く環境やビジネス活動を踏まえ、重点的に取り組むべきと想定される課題をリストアップ

重要性の評価・分析

ビジネス活動への影響度・社会への影響度の観点から社会課題を定量化して評価し、優先順位を特定

マテリアリティの特定

ステークホルダーにとって重要と考えられる課題の中で、企業理念・ESGステートメントなどを軸に中長期中で取り組む課題をマテリアリティとして特定

決定・公表

経営会議で妥当性を確認したうえで決定・公表。環境変化やビジネスの進展、取締役会への報告やサステナビリティ・アドバイザリー・ボードからの助言を踏まえ、必要に応じて見直し・調整



お客様に対して

Our Goal

**最高の付加価値を提供し、
選ばれる資産運用会社であり続ける**

資産運用会社である野村アセットマネジメントにとって、
フィデューシャリー・デューティー^{*}の徹底は最も重要なマテリアリティです。

※フィデューシャリー・デューティー：信任を受けたものが履行すべき義務のことで、運用会社は投資のプロとしての専門性を発揮し、真に投資家の利益の最大化を目指した商品開発や運用、販売を行うことが求められます。

Materiality

**■ 資産形成に資する
すぐれた商品・サービスの提供**
～フィデューシャリー・デューティーの遂行～



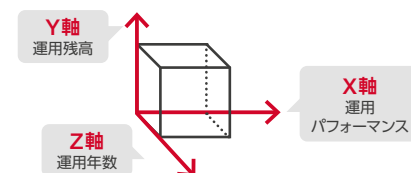
お客様本位の業務運営を実現するための方針

当社はお客様から資産運用を託される者として、フィデューシャリー・デューティーを果たすべく「お客様本位の業務運営を実現するための方針」を定め、お客様に最善の利益をご提供するべく取り組んでいます。お客様本位の業務運営の取組みの成果を測る指標として、当社のファンドに付与されたレーティングの残高加重平均をKPI(Key Performance Indicator)として公表しています。

「お客様本位の業務運営を実現するための方針」はこちら [👉](#)

お客様の資産形成に資する、より良い運用商品(運用パフォーマンス)を、継続的に(運用年数)、お客様に提供する(運用残高)、という考えに基づき、**KPI**を設定しています。

重要な3つの軸



KPI

より良い運用商品(運用パフォーマンス)を、多くのお客様へ提供した結果(運用残高)、Fundmark残高加重レーティング*が継続的に3を上回ることを目指す。

中長期的な資産形成に資する商品を提供するという観点(運用年数)から、5年以上の当社ファンド群のFundmark残高加重レーティング*の維持・改善を目指す。

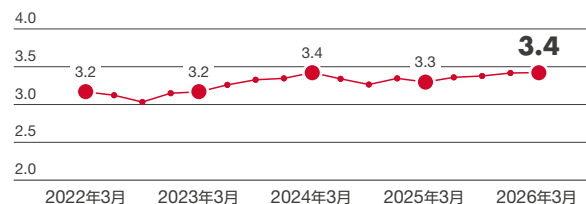
実績

Fundmark残高加重
レーティング

3.4

(2026年3月末時点)

残高加重レーティング推移



※株式会社野村総合研究所は、国内で販売されている追加型投資信託の運用実績を用いて、商品ごとにパフォーマンスの比較・評価を行っています。運用方針や運用実態に沿って投資信託の分類(Fundmark分類:約300分類)を行い、同一分類内において、投資信託のパフォーマンス(リスク調整後リターン)を相対的に評価し、5段階の評価(Fundmarkレーティング)を発表しています。

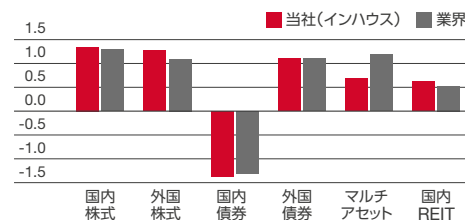
なお、運用力の強化に向けて、当社のアクティブ運用力を測る指標として下記も計測しています。引き続きパフォーマンス向上に向けた取組みを推進してまいります。

国内公募投信アクティブファンド 資産種別ごとの3年および5年の平均シャープレシオ*

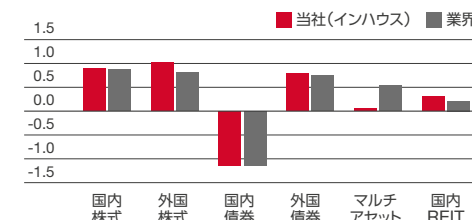
目標 継続的に業界平均を上回る

実績 3年では6資産のうち4資産で、5年では5資産で、業界平均を上回りました(2026年3月末時点)

3年シャープレシオの業界比較



5年シャープレシオの業界比較

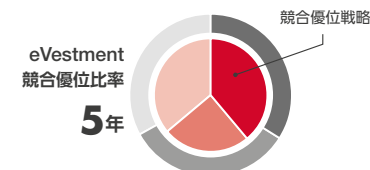
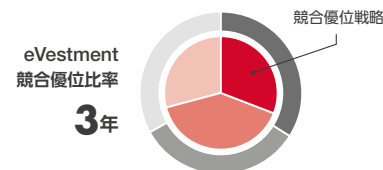


※株式会社野村総合研究所が提供するFundmarkのデータベースによる。当社と業界平均の投資信託パフォーマンス(リスク調整後リターン)を資産クラスごとに集計しています。

グローバルに提供するアクティブ運用戦略 3年および5年のシャープレシオによる競合優位戦略の比率*

目標 競合他社比で上位1/3以内となる戦略の割合を継続的に1/3以上にする

実績 3年では1/3に満たなかった一方で、5年では1/3を上回りました(2026年3月末時点)



※運用パフォーマンスの分析プラットフォームとして世界の機関投資家に幅広く活用されているeVestmentのデータベースによる。リスク調整後リターンのeVestmentにおけるカテゴリー内順位を当社が算出し、集計しています。

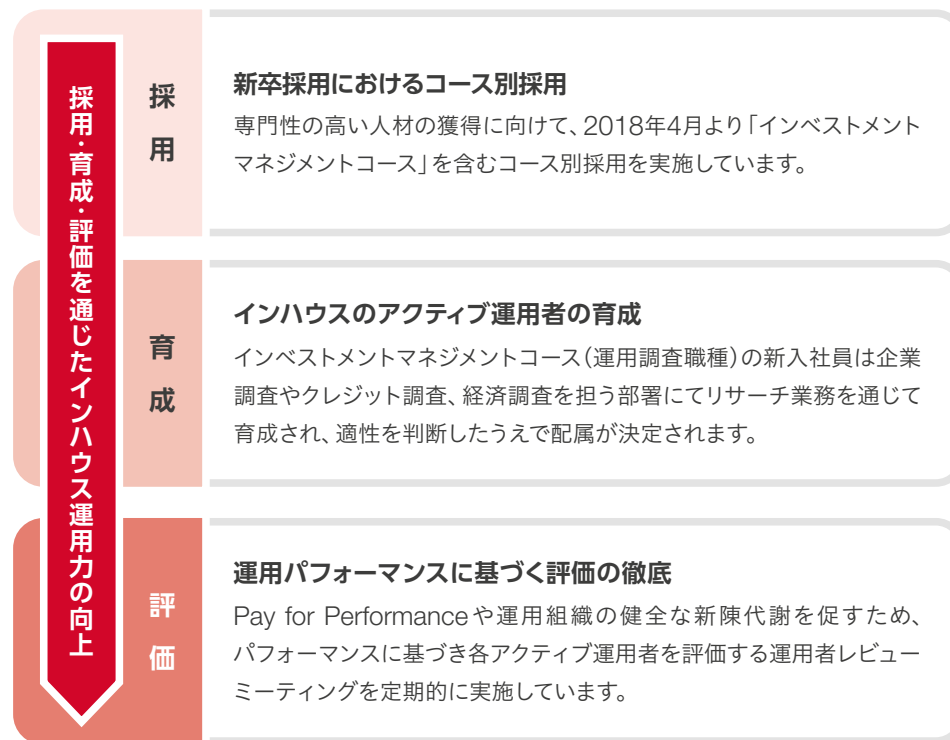


運用力向上に向けた取り組み

運用力向上に向け、採用・育成・評価の各段階で取り組みを推進しているほか、グローバルな運用体制の構築により、グローバル基準で求められる運用付加価値の創出を追求しています。また、パイロットファンドの活用や先端技術を用いたR&D(研究開発)、AI活用／DX推進によるデジタル化を通じて、運用の高度化・高付加価値化を進めています。

資産運用先端技術研究部の発表資料については[こちら](#) ➡

採用・育成・評価における取り組み



パイロットファンドの活用

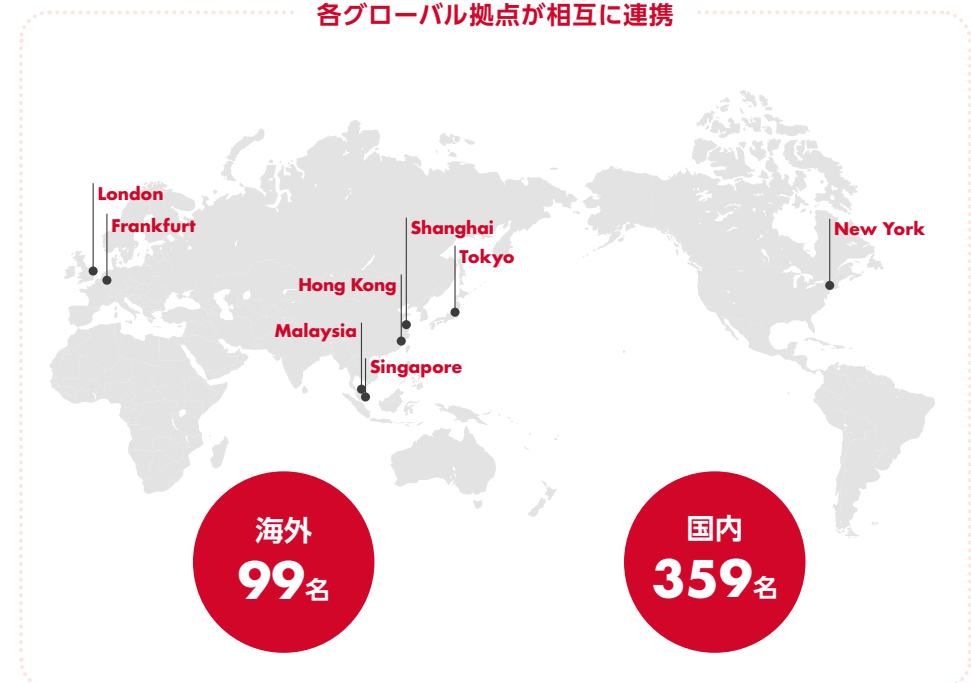
運用力向上に向けた取り組みとして、自己資金による運用(パイロット運用)による運用戦略のR&Dを継続的に実施しています(2026年3月末時点で19戦略)。

グローバル拠点の状況

日本国内のみならず、海外7都市に約100名の運用・調査プロフェッショナルを配するグローバルな運用体制を構築しています。グローバル基準で求められる運用付加価値の創造を追求し、国内のみならず広く海外のお客様向けにも運用サービスを提供しています。

運用・調査関連部署のスタッフ数 (2026年3月末時点)

各グローバル拠点が相互に連携





運用調査ユニットの人材育成

資産形成に資する優れた商品を提供するためには、運用力を強化し、競争力のある運用パフォーマンスを創出することが最も重要です。当社では運用力の強化には人材育成が不可欠だと考えています。ここでは運用調査ユニットにおける人材育成について、対談形式でお伝えします。

SIO×若手ポートフォリオ マネージャー対談

右より 運用部(日本株アクティブグループ)
SIO(シニア・インベストメント・オフィサー) 片山 淳史
運用部(日本株アクティブグループ)
アシスタント・ポートフォリオマネージャー 田中 愛梨



田中 私はコース別採用のインベストメントマネジメントコースで新卒入社し3年目となります。
片山さんの運用者育成に対するお考えをお聞かせください。

片山 圧倒的なリサーチ体制に裏打ちされたボトムアップアプローチと、投資先企業の中長期的な価値向上を促すエンゲージメントが私たちの長期投資家としての特長です。中長期的な視点で高い投資リターンを創出し続けるには、チームで一貫した投資哲学を共有する必要があると考えています。インベストメントマネジメントコースで入社した社員はまずグローバル・リサーチ部に所属し、企業調査やクレジット調査、経済調査といったリサーチ業務に専念します。そこでは、共通言語であるファンダメンタルズの分析方法を徹底的に学ぶだけでなく、OJT※で企業との対話にも参加するなど実践的なアプローチを重視しています。キャリアを重ねていく過程においても海外拠点での運用機会や資本提携先への出向機会を設けており、**グローバルに活躍できる人材を長期視点で育成**しています。
田中さんは、運用者としてのキャリアを歩み始めて今率直にどのように感じていますか？

田中 入社後の育成体制が非常に充実していると感じます。初期所属のグローバル・リサーチ部では、企業調査を通じてボトムアップ、経済調査を通じてトップダウンの視点を学び、ファンダメンタルズ分析の基礎を固めることができました。加えて、リサーチから得た情報を分析し、投資アイデアや投資判断上の示唆へ昇華し、定期的に発表する機会もありました。これらは**情報収集力、分析力、発信力を鍛えるうえで非常に貴重な環境**であったと考えます。また、チームごとに異なる運用戦略を踏まえ、同じ情報でも投資判断へのつなげ方が変わることを学びました。こうした早期の基盤形成は、企業・産業・市場を多面的に捉える力を養い、運用者として質の高い投資判断を行う礎になっていると思います。
続いて片山さんが**運用者に求めるスキルや理想像**について教えてください。

片山 まずは**グローバルな視座が重要**です。多様なバックグラウンドを持つ海外拠点のメンバーとの協働も多く、コミュニケーション力は必須です。またAIテクノロジーの進化など、私たちを取り巻く環境は日々変化しています。市場ルールや参加者も常

に変わり続けています。このような環境下で運用者に求められることは、過去の成功体験に固執せず対応できる「しなやかさ」です。**お客様の資産形成に資するという強い使命感を持ち、困難な状況でも折れることなく探求を続けるレジリエンスと、固定観念にとらわれることなく状況の変化にスムーズに適応できるフレキシビリティを兼ね備えた人物を求めています。**

田中さんは、今後運用者としてどのように成長していきたいですか。

田中 当社にはグローバルな視座で市場を捉え、変化にキャッチアップするための体制が整っています。毎朝各領域のスペシャリストが集まり、グローバル市場動向・各アセットクラスの変化・重要ニュースや指標について情報共有を行う会議が設けられており、私もその場を通じて、グローバル市場をどのように捉え、整理し、発信するかを学びました。加えて、異なる専門性を持つメンバーの視点に触れることで、同じ事象でも見方が変わることを実感し、多面的に考える姿勢が養われていると感じます。**こうした環境を活かし、変化する市場に対して常に情報感度を高く持ち、柔軟に対応していく力をさらに磨き、チームに貢献していきたいと考えています。**

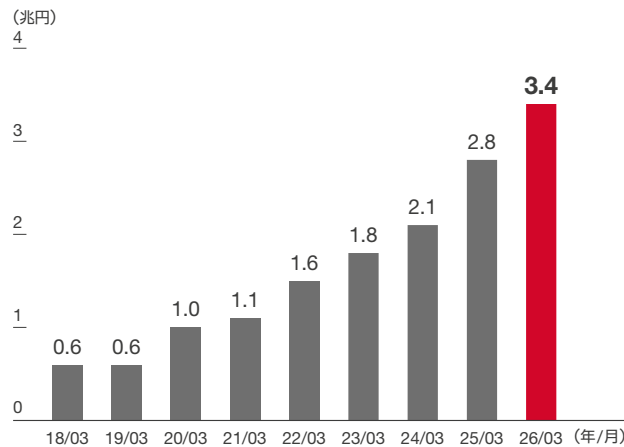
※OJT・・・On the Job Training



プライベート・アセットにおける運用力の強化

プライベート・アセット運用は、伝統的な資産運用とは異なるリスク・リターン特性を持つため、ポートフォリオにおける投資分散効果が期待できる一方で、優良なファンドの選定には高い専門性と、限られた投資機会へのアクセス力が求められます。投資家の長期資産形成に資するよう、プライベート・アセット・ファンドのゲートキーパーとして厳選した投資機会を提供しています。

受託実績※



※低流動性プライベート・アセット運用(主に外部委託費用)での投資一任契約の受託実績。
2026年3月末時点。

主なカバレッジ



当社の プライベート・アセット運用の強み

Q 運用体制について教えてください。

寒河江 当社の運用・企画、ミドルバックに加えて、ファンド調査を行うNFRC(野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社)とも協業し、90名程度の体制となっています。2001年よりプライベート・アセット分野の評価・運用業務を開始し、国内ゲートキーパーの草分けとして四半世紀近い投資実績を持ち、直近では3.4兆円の受託実績となっております。

Q カバレッジについて教えてください。

三澤 当社のオルタナティブ運用部では、国内外のプライベート・エクイティをはじめ、インフラストラクチャー、不動産、プライベート・デット、リアルアセット等、幅広いアセットクラスをカバーしております。情報の非対称性の高い分野であるため、野村グループでは20年以上にわたり専門人材を海外に配してグローバルネットワークを構築しており、厳選した投資機会をご投資家の皆様に提供しています。

Q 野村オルタナティブコネクト(NAC)について教えてください。

三澤 資産運用サービスの高付加価値化が求められる中、NACを通じてワンストップでプライベート・アセット投資機会を提供しています。NACでは、従前のプライベート・アセット運用における課題であった投資アクセスやタイミング、投資分散などを解決し、幅広い投資家に投資機会を提供することを目指しています。

オルタナティブ運用部
プライベートアセット・
バリュエーションチーム
チームリーダー
三澤 順

オルタナティブ運用部
ポートフォリオ
マネージャー
内藤 ゆりか

オルタナティブ運用部
シニア・ポートフォリオ
マネージャー
尾崎 俊介

オルタナティブ運用部
部長
寒河江 弥生

年金基金/
金融法人

ウェルス
マネジメント

個人投資家

事業法人/
諸法人

オルタナティブ投資ソリューション®

NAC (Nomura Alternative Connect)

PEファンド

PDファンド

インフラファンド

不動産ファンド

※プロダクト、デューデリジェンス、ポートフォリオ構築サポート、レポーティング、リスク管理等のオルタナティブ投資における必要なサービス。

Q プライベート・アセット分野における 運用の強みについて教えてください。

寒河江 プライベート・アセット運用は、長期投資によるリターン獲得が目的となるため、様々な経済環境下においても卓越した運用能力を発揮し続ける運用会社を選別することが重要になります。当社は、長年複数の経済サイクルを経験して培った投資選別能力に加え、高度化する投資家のニーズに合った運用サービスを提供し、グローバルに厳選した投資機会やポートフォリオ構築の提案を行うことが強みだと考えております。



プロダクトガバナンスの実践

お客様の最善の利益のために、プロダクトガバナンスの体制と取組みを強化することで、当社が提供するプロダクトの品質向上を推進しています。

プロダクトガバナンスに関する方針

「プロダクトガバナンスに関する方針」はこちら [➡](#)

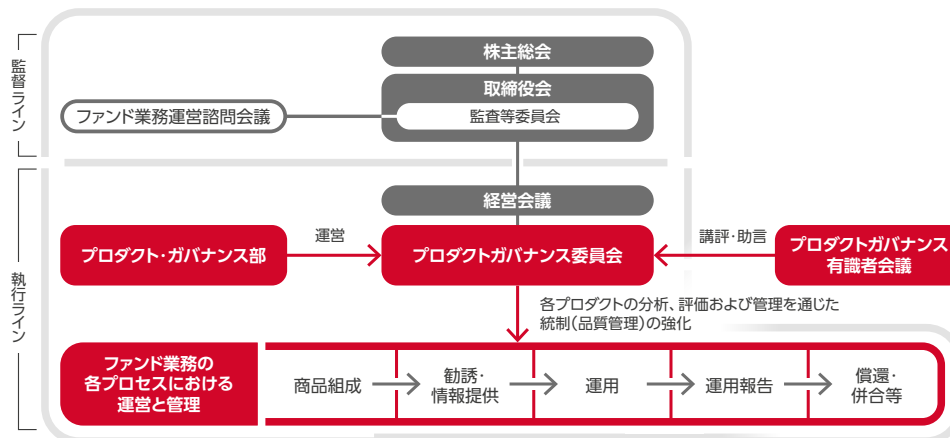
当社は「お客様本位の業務運営を実現するための方針」のもと、プロダクトガバナンスに関する方針を定め、お客様の最善の利益に適う商品提供を確保するための取組みを徹底します。

「プロダクトガバナンスに関する方針」の構成イメージ図



プロダクトガバナンス体制

お客様目線に立って、プロダクトの組成・償還、運用管理（パフォーマンス）、勧誘・情報提供を統合したガバナンスを担うプロダクトガバナンス委員会を設置・運営しています。また、原則、年2回プロダクトガバナンス有識者会議を開催し、外部有識者から講評・助言を頂いています。



ファンド・レビューの実施

「ファンド・レビュー・レポート」はこちら [➡](#)

ファンドの育成・競争力強化をし、お客様の最善の利益に適うファンドをご提供し続けるため、当社のファンドについてお客様目線を取り入れた評価を行います。評価の結果、改善の必要が認められたファンドについては運用内容や商品性の見直し・改善を行います。この取組みを「ファンド・レビュー」※と呼んでいます。

結果については、「ファンド・レビュー・レポート」を通じて定期的にお客様に開示します。

※当社の公募投資信託が対象です。また、評価対象や方法などの詳細はファンド・レビュー・レポートをご覧ください。



Message

当社は、投資家の皆様の多様なニーズにお応えし、適切な商品を継続的に提供するため、ファンドの品質管理に取り組んでいます。

ファンドの設計段階における商品性の確認や、お客様の視点を取り入れた「ファンド・レビュー」を通じて、運用開始後も継続的に品質の向上を図っています。今後も、確認・評価の手法を一層充実させながら、「想定するお客様像」と実際の投資ニーズとの整合性検証を行い、お客様の最善の利益に資するファンドの提供を続けてまいります。



プロダクト・ガバナンス部
ガバナンスグループ
グループリーダー
本田 博之



アワード・残高

資産形成に資する優れた商品・サービスを提供するために、お客様の多様なニーズに応える商品を取り揃えています。毎年数多くのアワードを受賞するなど、外部評価機関からも高い評価を受けています。また、2025年12月末時点で運用資産残高が100兆円を突破しました。

R&I顧客満足 大賞2026

総合部門 最優秀賞
年金部門 最優秀賞
投信部門 優秀賞

詳細はこちら [➡](#)

R&Iファンド 大賞2026

投資信託関連部門
最優秀賞14ファンドを
含む20ファンドが受賞

詳細はこちら [➡](#)

主な受賞一覧

詳細はこちら [➡](#)

ダイヤモンドZai NISA投信 グランプリ2026

3ファンドが優秀賞を受賞

詳細はこちら [➡](#)

LSEG リッパー・ファンド・アワード 2026ジャパン

確定拠出年金 総合部門・債券部門
最優秀会社賞
投資信託部門および確定拠出年金部門
最優秀ファンド賞

詳細はこちら [➡](#)



BEYOND100 ロゴ

当社の運用資産残高は、2025年12月末時点で100兆円を突破しました。この節目をさらなる挑戦と変革の出発点と捉え、100兆円のさらにその先 (BEYOND) へ、挑戦を続ける当社の決意を込めて、「BEYOND100 ロゴ」を制作しました。

BEYOND100特設サイトはこちら [➡](#)

運用資産残高100兆円の
さらにその先へ、

BEYOND
100

NOMURA 野村アセットマネジメント



投資先企業とともに

Our Goal

対話を通じて、投資先企業の企業価値を向上させ
経済的価値を創出すると同時に、投資先企業における
ESG 課題等を解決し社会的価値をも創出する
また、当社としても同様の価値創出に取り組む

当社は責任ある機関投資家として、投資先企業が企業価値の向上と持続的成長を実現するために「望ましい経営のあり方」を定め、これを実現するよう、エンゲージメントと議決権行使を通して投資先企業に継続的な働きかけを行っています。一方で、これらを投資先企業に求めるだけでなく、当社も一企業としての価値創造や持続的な成長に向けて取り組んでいくことが重要だと考えています。

Materiality

経済成長

■ 望ましい経営の実践による企業価値向上、持続的な経済成長への貢献

環境

■ 脱炭素社会の実現、自然資本・生物多様性の保全、循環経済の実現

社会

■ 人権の尊重、人的資本経営の推進

ガバナンス

■ 実効的なコーポレートガバナンスの実現



エンゲージメント

当社は、対象企業、およびその事業を取り巻く環境と将来への深い理解が、投資先企業との建設的な対話であるエンゲージメントのスタートであると考えます。そして、エンゲージメントを、スチュワードシップ責任を果たすための最も有力な手段の一つとして位置付けています。

当社のエンゲージメントの詳細はこちら [👉](#)

当社のエンゲージメント活動は、責任投資委員会にて設定された「運用における責任投資の基本方針」「エンゲージメントの重点テーマ」が基本となります。そして、同基本方針や重点テーマに基づき、個別企業の課題解決に合わせたエンゲージメントが実施されます。2025年は特に「デジタル社会のリスク管理」に対するエンゲージメント活動を強化しました。

エンゲージメントにおいては、個別企業ごとに明確なゴールを定め、5段階のマイルストーンによる進捗管理を実施しています。その進捗が想定通りに進まない企業に対しては、ゴールの修正やエンゲージメント手法の見直し等を行う場合があります。



2025年のエンゲージメントの重点テーマ

分類	重点テーマ
1 事業	合理的な成長戦略の説明
2 財務、ガバナンス	資本効率性に対するコミットメント強化
3 環境	気候変動
4 環境	自然資本
5 社会	人権
6 社会	多様な価値観を持つ人的資本
7 社会	ウェル・ビーイングな社会
8 社会、ガバナンス	デジタル社会のリスク管理
9 ガバナンス	実効性の高いモニタリング・ボード

エンゲージメントの事例 日本株式

テーマ デジタル社会のリスク管理



エンゲージメント

当該企業にサイバーセキュリティ対策の状況を確認したところ、最高デジタル責任者(CDO)や最高情報セキュリティ責任者(CISO)などの責任者を配置し、各事業部門に責任者(EISO)を任命していることが報告されました。ただし、これらの先進的な取組みの説明は、現時点ではサステナビリティレポートに限られているため、今後の統合レポートや各種会議での開示の充実を要請しました。

会社の反応

指摘の重要性は理解。頂いた意見は統合報告書を含め、今後の情報発信の方法について参考にしたいと考えている。

結果 従来サステナビリティレポートのみに記載されていた「サイバーセキュリティに関する取組み、ガバナンス」が2025年より統合報告書にも記載されるようになりました。



議決権行使

当社は「運用における責任投資の基本方針」において「グローバルな議決権行使の基本方針」を定めています。議決権行使を投資先企業に対するエンゲージメントの一環と位置付け、原則として当社独自の議決権行使ガイドラインに則り、投資先企業の議案判断を行っています。

Materiality

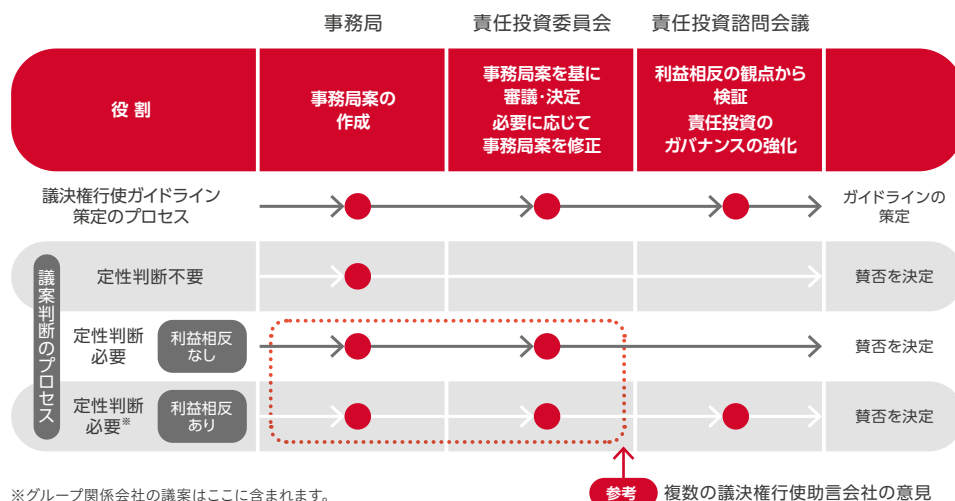
当社の議決権行使の詳細はこちら [➡](#)

議決権行使の体制

当社は、最高意思決定機関である責任投資委員会および同委員会を監督する責任投資諮問会議を設置しており、同委員会で運用における責任投資の基本方針や議決権行使基準を策定するほか、同基準に則って判断することができない議案について審議・決定しています。責任投資委員会の委員は7名、責任投資諮問会議のメンバーは3名で独立社外取締役が2名、利益相反管理統括責任者が1名です（いずれも2026年4月1日時点）。責任投資諮問会議の議長は独立社外取締役が務めています。

日本株式の議決権行使プロセス

議決権行使のプロセスは下図の通りです。議案判断は議決権行使ガイドラインに則って判断可能（定性判断が不要な）議案と、その他の（定性判断が必要な）議案によってプロセスが異なります。グループ関係会社に対しても、他の投資先企業同様、議決権行使基準に則って賛否を判断します。



議決権行使とエンゲージメントの一体運営について

責任投資調査部 左より
シニア ESG スペシャリスト 皆越 まどか
シニア ESG スペシャリスト 平野 成明
シニア ESG スペシャリスト 河合 若葉

Q 議決権行使とエンゲージメントの一体運営が重要視されています。日本株、外国株を担当のお二人から、現状について教えてください。

平野 日本株に関しては、議決権行使をエンゲージメントの一環と位置付け、望ましい経営の実現に向けて一貫した働きかけを行っています。業績改善に向けたコミットメントやガバナンスの進展が確認された場合は、責任投資委員会で審議のうえ、基準を当てはめた場合とは異なる判断をすることもあります。日本株では、対話の積み重ねを踏まえつつ、必要に応じて議決権行使で明確な意思を示す点が特徴です。

河合 外国株式においても、エンゲージメント活動を強化しています。エンゲージメントの内容は、気候変動、自然資本やダイバーシティなどサステナビリティに関するテーマが中心ですが、基本的には日本株と同じ考え方で活動をしており、建設的な対話を通じて企業との信頼関係を築き、長期的な企業価値向上に資する経営執行の実現を働きかけています。一体運営の本質は、対話の成果を見ながら適切なタイミングで次のアクションへ移ることだと考えています。



Q エンゲージメントを通じた企業変革にあたり、特に留意していることは何ですか。

平野 日本株に関しては、エンゲージメントの実効性を高めるため、毎年、前年の取組みを振り返り、基本方針や重点テーマを決定したうえで、エンゲージメントを実施しています。個別企業については、3年をめどにゴール達成を目指すマイルストーン管理を採用していますが、継続的な働きかけにもかかわらず変化が見られない場合は社外取締役との面談や議決権行使への反映を通じて、実効性を高めています。

河合 基本的な考え方やアプローチは日本株と同じです。企業価値にとって長期的に重要な論点（マテリアリティ）を重視し、企業の改善可能性や協働への姿勢を見極めながらマイルストーンを設定し、進捗を継続的にモニタリングしています。外国株式エンゲージメントでは、その対象の地域や企業が多いことから、海外各拠点の運用チームの専門性を活かしつつ、外部ベンダーも活用し、より効率的なエンゲージメント活動を進めています。

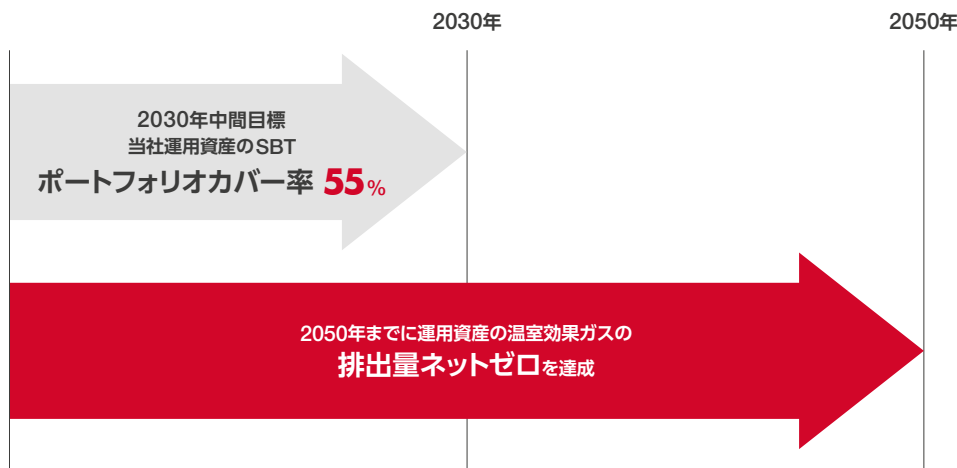


投資先企業に求める環境への取り組み

Materiality

脱炭素社会の実現は世界的な社会課題です。当社は責任ある機関投資家として、運用資産の温室効果ガス(GHG)排出量に関する「2050年ネットゼロ目標」を掲げています。また、2050年ネットゼロ目標達成に向けて、2030年時点における中間目標として当社運用資産のSBTポートフォリオカバー率を55%と設定し、投資先企業にSBT認定取得を働きかけ、脱炭素社会の実現を支えています。

運用資産の脱炭素化に向けたロードマップ



当社は責任ある機関投資家として、投資ポートフォリオにおける温室効果ガスの排出量ならびに吸収量の計測のほか、スチュワードシップ活動やステークホルダーとの連携強化、金融商品の開発などに戦略的に取り組むことにより「2050年ネットゼロ目標」の達成を目指します。また、そのために当社の「2030年中間目標」については、当社が現時点で計測・開示を行っている株式ならびに社債の投資ポートフォリオにおいて、投資先企業のSBT^{※1}コミットメント・認定取得状況やシナリオ分析、Institutional Shareholder Services Inc.^{※2}による気温スコア、各国の政策目標などを勘案し、運用資産残高に占める個別銘柄ウェイトの積み上げ方式で、2030年時点で当社が目指すべき数値目標を55%と設定しました。

※1 SBTはScience Based Targetsの略で、パリ協定の目標と科学的に整合した温室効果ガスの削減目標のこと。企業のSBTを認定するイニシアティブがあり、参加した企業はSBTの設定に関するコミットメントを表明し、認定を取得することになる。

※2 議決権行使助言などのESG関連サービスを提供するESG評価機関で、機関投資家に対して投資ポートフォリオにおける気候関連リスク・機会の分析ツールを提供している。

K P I

2050年までに運用資産の温室効果ガス排出量の

ネットゼロ達成

2030年中間目標▶

当社運用資産のSBTポートフォリオカバー率 **55%**

実績

50.6%

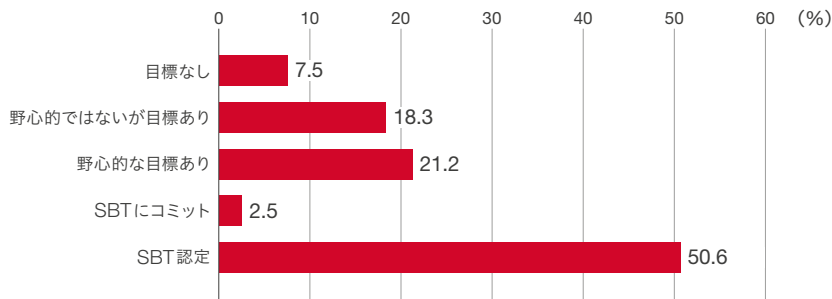
(2025年12月末時点)

脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガス排出量削減のための目標を定めています。

2025年12月末の当社4資産[※]統合ポートフォリオにおけるSBTポートフォリオカバー率は50.6%に達しました。投資先企業によるSBTへのコミットやSBT認定の取得は、投資先企業が科学的根拠に基づいたGHG削減目標を設定していることを示すものであり、当社投資ポートフォリオの脱炭素化に関する客観的な証明や脱炭素社会の実現に向けた重要な布石となるため、エンゲージメント等を通じて、投資先企業に積極的なSBTへのコミットやSBT認定の取得を働きかけていく方針です。

※国内株式、外国株式、国内債券、外国債券

当社4資産統合ポートフォリオにおけるGHG削減目標の状況



(出所) Institutional Shareholder Services Inc. などの各種資料より野村アセットマネジメント作成。



当社の環境への取り組み

野村グループが定める「環境方針」に基づき、当社は環境問題の解決に積極的に取り組んでいます。脱炭素社会の早期実現に向けて、当社の拠点では、温室効果ガス排出量ネットゼロ目標を掲げるとともに、自然資本の保全や循環経済の実現といった観点でも、環境に配慮した事業運営に取り組んでいます。

K P I

2030年までに当社が利用する電力を **100%**
再生可能エネルギー起源の電力に切り替え、
温室効果ガス排出量の **ネットゼロ達成**

実績

77.7%
(2025年度)

当社では省エネルギーの促進に加え、再生可能エネルギーの導入や、再エネ電力証書の利用を通じて、2030年までにすべての拠点が利用する電力を100% 再生可能エネルギー起源の電力に切り替え、ネットゼロを目指します。当社拠点における再生可能エネルギーの導入比率[※]は、2025年度で77.7%となりました。今後も当社拠点で利用する電力の再エネ比率100%に向けた取り組みを加速させていきます。

※再生可能エネルギーの導入比率：使用電力全体量に占める、再エネ電力メニューによる購入量、再エネ電力証書の購入量の割合。
※当社米国・英国・香港拠点については野村グループとして再エネ化。

リサイクルできる紙パックウォーターの活用

当社は来客用飲料水に紙パック製ミネラルウォーター「HAVARY'S」を使用しています。HAVARY'Sは再生可能な紙資源を利用するなど環境に配慮していることに加えて、1本につき1円が環境保全の取り組みへの寄附につながる商品です。また、使用後の容器はリサイクルされ、トイレトペーパーに生まれ変わります。当社が2025年度に6,000本超をリサイクルした結果、約1,000個のトイレトペーパーに生まれ変わりました(CO₂削減量換算で約950kg)。当社ではサステナブルな商品を使用することで、小さなところから循環経済に貢献しています。



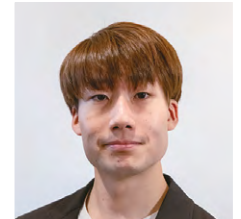
講演会の開催

『海はつながっている
～私たちの暮らしと海洋問題、解決に向けた取り組み～』

海洋プラスチック問題をはじめとする海洋問題について、長崎県対馬市の現状や、大学生による映像での発信を通じた取り組みをご紹介します。



対馬市未来環境部
SDGs戦略課
副参事兼係長
前田 剛 様



立教大学
コンテンツ制作・発信団体
Bilder. 代表
祢津 遼平 様

※所属、肩書は講演会開催当時のもの。

参加者の声



自治体や環境の活動をされている方のESG投資や機関投資家への期待が大きいことを感じました。

子どもたちの未来を変えられるのは私たち大人の責任だと思いました。



対馬へ行きたいと思っていた矢先にゴミが漂着しているのを見て衝撃を受けました。豊かな自然を守らなければと思いました。

便利なものとして生活に欠かせなくなってしまう「プラスチック」はやはり土には還らないのだなと思い、どうすれば減らしていけるのか考えたいと思います。



オフィス周辺の清掃活動

本社のある豊洲バイサイドクロスにおいて、地域貢献と環境美化を目的とした近隣企業との合同清掃活動に、2025年度も有志で参加しました。地域とのつながりを大切にしながら、周辺環境の美化に取り組みしました。

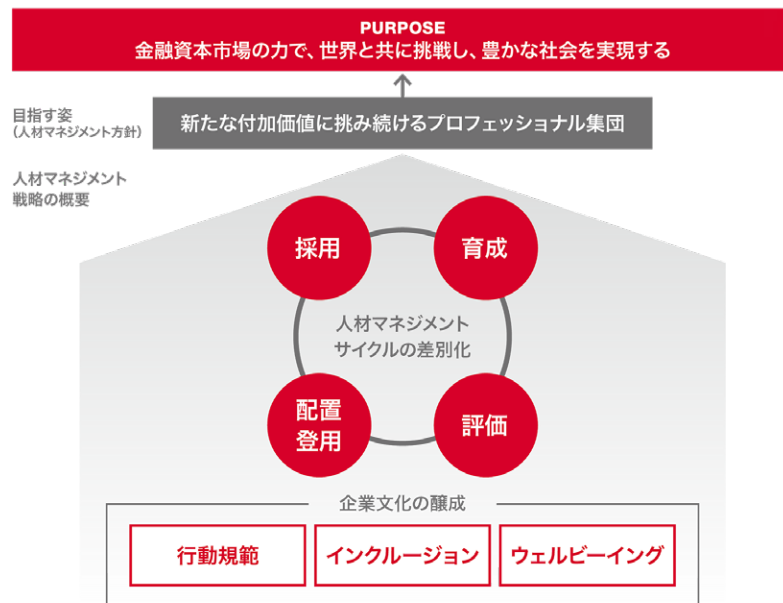




人材マネジメント

野村グループの人材マネジメント戦略

野村グループは「金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する」ことをグループのパーパスとして掲げています。このパーパスを追求し、企業価値向上を実現するためには、戦略的な成長投資による自己資本利益率(ROE)の向上が求められます。そのためには、野村グループの人材(人的資本)が、社会課題に対する最適解を追求するプロフェッショナル集団として付加価値を最大限に生み出し、生産性の向上、新たな価値の創造、リスク管理の高度化を追求し続けることが不可欠と考えます。



グローバル人材の育成・強化

運用者を含む人材を継続的に海外拠点へ派遣し、グローバルな運用・実務の知見を組織知として定着させることで、グループのグローバル資産運用プラットフォームの確立と人的資源の高度化・グローバル化に貢献します。

人材マネジメントサイクルの差別化について

左より

人事部 部長 **出水 里香**

人事部 HR Talent Management チーム チームリーダー **大島 みずえ**



Q 採用方針について教えてください。

出水 当社では、野村グループが掲げる人材マネジメント方針「新たな付加価値の創造に挑み続けるプロフェッショナル集団」の実現を目指し、採用・育成・評価・配置登用の人材マネジメントサイクルを回しています。採用においては、この目指す姿に向けた貢献が期待できる、能力と意欲の高い多様な人材の獲得に取り組んでいます。具体的には、資産運用ビジネスを担う資質、高い成長可能性を備えた基礎能力、そして中長期的に組織へ貢献できる資質を有する人材を求めています。

大島 新卒採用では、高度な専門人材の育成を目的に、コース別採用を実施しています。1dayオープンカンパニー、職種別インターンシップやコース別説明会の実施など、当社や当社業務への理解を深める機会を提供し入社後のミスマッチ防止に努めています。キャリア採用では、人材エージェント経由の紹介やスカウト採用に加え、リファラル採用やアルムナイ採用を導入・活用しています。これにより、人材獲得の選択肢を広げ、多様な人材の確保につなげていきます。

Q 育成方針について教えてください。

出水 当社の最大の財産は人材であり、一人ひとりの社員が存分にその能力を発揮することが当社の競争力とイノベーションの源泉であると考えています。そのため能力開発機会の提供に際しても、野村グループが掲げるパーパスのもと、個々の社員が掲げる個人パーパスも尊重する考え方が採用されています。OJTを補完する形でOFF-JTを必須研修、選抜研修、選択研修の3つのカテゴリーに分け、社員一人ひとりの事情や挑戦意欲に合わせた能力開発環境を提供しています。

大島 社員の挑戦マインドを刺激し、自律的にキャリアを育むことができるよう、2つの側面からプログラムを提供しています。望むキャリアを実現させるための支援と、自己のキャリア志望に気づくための支援です。具体的には、全社員向け講座、e-learning講座、各種選抜研修、留学、語学研修、キャリアコンサルタントによる個別面談や集合研修などの機会を用意しています。こうした環境を活用し、挑戦を続ける社員一人ひとりの姿勢を大切にしています。



ウェルビーイング

野村で働くすべての人が、肉体的、精神的、そして社会的にも満たされた状態(Well-being)になることを目指し、グループ全体の健康経営のゴールのもと「長時間労働の是正」「休み方の変化がもたらす働き方の多様化」「健康保持・増進」に関するガイドラインを策定しています。このガイドラインでは社内KPIを設定し、前年度比での改善と高水準の維持を目標とし、毎月の達成状況をモニタリングするとともに、部室長と人事部が月次でミーティングを行い、進捗を確認しています。また、制度面ではフレックスタイム制勤務制度および在宅勤務制度を導入し、柔軟な働き方を可能にするなど、すべての社員が最大限の能力を発揮できる健全な職場環境の整備を推進しています。

2026年度野村アセットマネジメントWell-beingガイドライン

すべての社内 KPI について、前年度からの改善もしくは高水準を維持することを目標とする。

1 長時間労働の是正

目的

業務上の工夫やプロセスの見直しにより生産性を向上しつつ、長時間労働を改めることで、社員の健康を維持し健康経営を推進する

社内 KPI

全社員	管理職	非管理職
勤務時間インターバル	時間外労働	時間外労働
9時間以上	60時間以内/月	45時間以内/月

2 休み方の変化がもたらす働き方の多様化

目的

多様性が受容され、心理的安全性を感じる職場環境の整備を推進し、社員一人ひとりがいきいきと会社生活を送れるようにする

社内 KPI

年次有給休暇 法定5日	年次有給休暇	5営業日連続 年次有給休暇	男性の育児休業取得率 (出生時育児休業含む)	配偶者またはパートナー の出産・育児休暇
9月末までに取得	年15日以上取得	1回以上	100%	100%

3 健康保持・増進

目的

心身ともに健康であることで、社員一人ひとりが自らの持つ能力や個性を十分に発揮し、活躍できるようにする

社内 KPI

健康診断早期受診率 (定期健診・人間ドック)	二次検査(法定項目) 受診率	メンタルヘルス研修 受講率
100%	100%	100%

実績などの詳細はこちら [➡](#)

ウェルビーイング実現に向けて

人事部 HR Health Management チーム チームリーダー 麻生 悦子



ウェルビーイングに取り組む理由を教えてください。

当社にとって人材は最も重要な財産であり、高い生産性の実現や付加価値の高いサービスの創出につながる質の高い労働環境の整備は、持続的な成長に欠かせません。そこで、社員一人ひとりが心身ともに健康で、安心して能力を発揮できる環境づくりを進めています。ウェルビーイングの向上は、社員の満足度向上だけでなく、エンゲージメントや生産性の向上を通じて、会社全体の成長にもつながると考えています。



専任チームがあることの背景を教えてください。
また、取組みの好事例があれば併せて教えてください。

ウェルビーイングを実現していくうえでは、社員に制度を利用してもらうことが大切です。そのため専任チームを置き、社員一人ひとりとコミュニケーションを重視し、仕事と育児、介護、治療などの両立に不安や迷いがある場合にも、気軽に相談できるようにしています。

また、人事部としては、HR Health Management チームに加え、現場に近い立場の HR Business Partners チームとも連携しながら、部室ごとの業務特性や実態を踏まえた、働き方の提案等を行っています。必要に応じて現場の上司とも連携し、個別相談をきっかけに両立を実現したケースもあります。



人権の尊重／インクルージョンの推進

Materiality

人権の尊重

野村グループは、持続可能な社会の実現において、人権の尊重は欠かせない重要な要素であると認識しています。2023年5月、人権尊重に関する基本的な考え方を定めた「野村グループ 人権方針」を制定しました。当社も野村グループの一員として、人権方針に則った業務運営をしています。

人権方針はこちら

取組みのご紹介

役職員に関して

各種研修の実施

役職員一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、役職員への研修を実施しています。

- ハラスメントに関する研修など

サプライヤーに関して

野村グループサプライヤー取引基本方針

責任ある調達活動に努めるとともに、当社に物品・役務を提供するサプライヤーに対しても人権の尊重を求めています。日本国内においては、サプライヤーと当社が共同でCSR活動を実践していくための指針である「野村グループ サプライヤー取引基本方針」を定め、責任ある調達に努めています。

救済措置等

適切な体制の整備

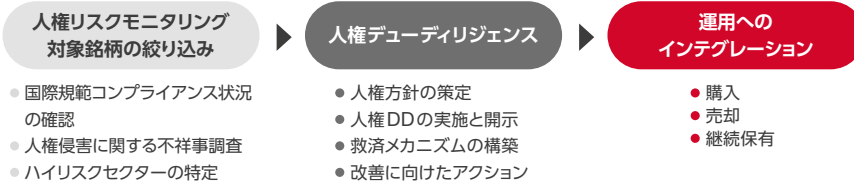
人権に関する相談や苦情を受け付ける体制を整備するとともに、事業活動が人権への負の影響を引き起こした又は助長したことが明らかになった場合には適切に対応し、その救済に取り組みます。

- 社内・社外の専門家が受け付けるハラスメント相談窓口の設置、内部通報制度の整備など

投資先企業に対して

当社は、投資対象ユニバース企業の人権リスクの継続的なモニタリングにより、運用ポートフォリオレベルにおける人権侵害のリスク低減を目指しています。

日本株の人権リスク管理のプロセス



インクルージョンの推進

野村グループ企業理念および行動規範に準じ、当社の役職員が持つ多様性および異なる価値観を尊重し、国籍・人種・性別・性自認・性的指向・信条・社会的身分、障がいの有無等にかかわらず、すべての役職員が最大限の能力を発揮できる健全な職場環境を構築することで、長期的な企業価値の向上に努めています。

DEI&B方針はこちら 行動計画はこちら

K P I

2030年度までに女性部室長相当比率

40%以上

実績

22.5%

(2026年4月1日時点)

認証マーク一覧



「健康経営優良法人2026(ホワイト500)」に認定

経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2026(大規模法人部門(ホワイト500))」に認定(5年連続7回目)。大規模法人部門では、上位500法人が「ホワイト500」として認定され、当社は2年連続50位以内にランクイン。



「がんアライアワード2024」ゴールド受賞

治療しながら働くがん患者がいきいきと働くことができる職場や社会を実現するための民間プロジェクト「がんアライ部」主催の「がんアライアワード2024」において、ゴールドを受賞。



くるみん

仕事と子育てを両立させるための継続的な取組みの成果が認められ、次世代育成支援対策推進法に基づく厚生労働大臣による認定を取得。



トモニン

厚生労働省から「仕事と介護を両立できる職場環境」の整備促進のためのシンボルマーク(愛称:トモニン)を取得。



PRIDE指標

職場におけるLGBTQ+への取組みの評価指標「PRIDE指標2025」で、すべての項目が基準を満たすと評価され、4年連続で最高位の「ゴールド」を受賞。



スポーツエールカンパニー2026

健康増進のために積極的な取組みを行う企業として、スポーツ庁より認定される「スポーツエールカンパニー」に認定。



当社のコーポレートガバナンス体制

Materiality

資産運用を託される者として、常にお客様の利益を考えて行動し、深く信頼していただけるよう経営の透明性向上に努めています。監査等委員会設置会社として、重要な業務執行権限は取締役会で選任した業務執行取締役に委任し、取締役会は監査等委員会と共に主として経営を監督する体制としています。また、運用・調査では、お客様の利益よりも当社や当社のグループ会社の利益を優先した業務運営が行われることがないようにするため、運用・調査の独立性を確保する体制を整えています。

経営の監督

取締役会と共に監査等委員会を設置しており、業務執行取締役による経営の業務執行が適切に行われていることを監督します。そのうえで、当社だけでなく野村グループからも十分に独立した立場にある者を独立社外取締役として選任し、加えて、経営の透明性を一層高めるべく、独立社外取締役を監査等委員長や監査等委員に選定しております。

独立社外取締役 2026年3月31日時点

日系や外資系の運用会社の経営トップや外資系運用会社の運用担当者の経験がある3名を独立社外取締役として選任し、取締役会議長、監査等委員長に選定しています。



山本 誠一郎
取締役会議長



前田 良治
監査等委員長



Amy Shigemi Hatta
監査等委員

取締役会

独立社外取締役が議長

監査等委員会

独立社外取締役が委員長、委員の過半数が独立社外取締役によって構成

経営の執行

執行を担う業務執行取締役は、その知識、経験等に照らして十分な能力を有すると考えられる者を、監査等委員会の意見も踏まえて選任します。加えて、執行役員制度を導入し、高度な専門性や熟練した経験を有する者などを執行役員として選任して執行機能の一部を委任することで、より効率的な経営が図られるようにしています。

運用・調査の独立性を確保する体制

利益相反管理方針はこちら

お客様の利益よりも当社や当社のグループ会社の利益を優先した業務運営が行われることがないようにするため、利益相反管理方針を定め、運用・調査の独立性を確保する体制を整備しています。

運用・調査における 意思決定に係る 独立性の確保

運用に関する意思決定機関を経営意思決定機関から分離して設置するとともに、当該機関が運用・調査の意思決定に直接関与することを禁止しています。

運用・調査業務に 係る人材の 独立性の確保

過去5年以内にグループ関係会社で利益相反の立場にあった者の運用・調査部門への異動を禁止し、個々の人事異動の利益相反の有無は利益相反管理統括責任者が適切に判断する体制としています。

グループ間における 運用・調査に係る 情報の遮断

利益相反の疑いのある部門との間で利益相反管理統括責任者が承認していない直接接触を禁ずるなど、非公開情報を遮断する体制としています。

スチュワードシップ 活動における 利益相反の回避

議決権行使等のスチュワードシップ活動については、独立社外取締役が過半数を占める責任投資諮問会議が必要に応じて妥当性検証や改善勧告を行います。これにより、利益相反によってお客様の利益を毀損することがないようにしています。



社会に対して

Our Goal

資産運用ビジネスを通じて 広く社会の発展に貢献する

お客様や投資先企業を含む幅広い市民が共存する社会には様々な課題が存在しています。社会課題解決に取り組むことで、持続可能な豊かな社会の実現に繋げていきます。

Materiality

■ 金融経済教育の推進

資産形成を身近な存在にするために、金融経済教育を推進し、投資家の裾野拡大に取り組む

■ 地方創生支援

地域金融機関を起点とした地方創生の流れを、地域金融機関とともに創り出す

■ 多様なステークホルダーとの連携・協働

資産運用会社として多様なステークホルダーと連携・協働し、社会課題の解決に取り組む



金融経済教育の推進

当社は、資産形成の普及・拡大を図るため、幅広い世代に向けた多様な情報発信を行っているほか、野村グループと連携し学生向けに投資教育の提供を行うなど、金融経済教育の推進に取り組んでいます。

動画コンテンツの提供

野村アセットマネジメントの公式YouTubeチャンネルでは、当社のファンド情報や運用状況などをご紹介します。また、2025年より、当社ホームページ内でもマーケット解説動画をタイムリーに配信する取組みを開始しました。

公式YouTubeチャンネルはこちら [➡](#)

マーケット解説動画はこちら [➡](#)



高校・大学向けの教育の実施

野村グループでは、金融リテラシーの向上は、人々の資産形成や生活水準の向上に寄与し、健全な金融資本市場や適切な資金循環につながると考えており、1990年代から幅広い世代に金融リテラシー向上のためのプログラムを提供してきました。当社は当該プログラムにおいて、2005年度以降、継続的に大学へ講師を派遣しています。また、高校生を対象とした出張授業・職業体験の実施などにも取り組んでいます。



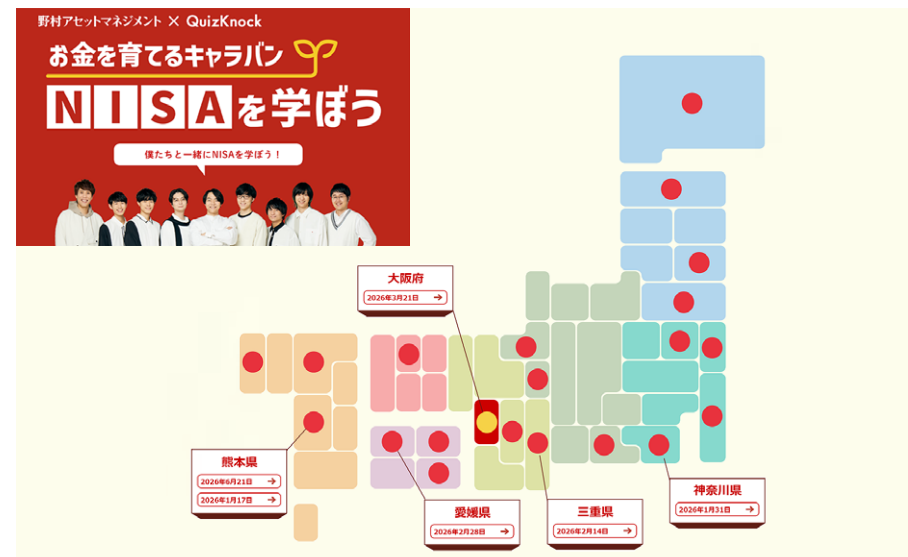
QuizKnockとの提携

2022年10月にQuizKnockの伊沢拓司氏が当社「資産形成アンバサダー」に就任以降、QuizKnockと共に資産運用を楽しく学ぶことを目的として、野村アセットマネジメントが運営するYouTubeチャンネル「お金を育てる研究所」における動画配信や、イベント開催等を実施しています。

お金を育てるキャラバン NISAを学ぼう

18歳以上の若年層を主な対象とし、クイズや投資体感ゲームに挑戦しながらNISAや資産運用(お金を育てること)を楽しく学べるイベントを全国各地で開催しています。

YouTube「お金を育てる研究所」チャンネルはこちら [➡](#) お金を育てるキャラバンはこちら [➡](#)



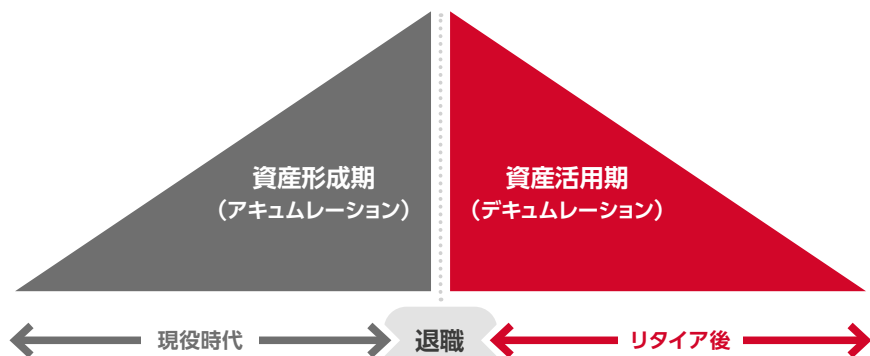


リタイア後の資産運用を支える新たな取組み

資産運用の意識を醸成し、運用しながら資産を取り崩していくという理念を広めるため、リタイアメントソリューション部を2025年4月に設立しました。

リタイア後は資産を取り崩す“デキュムレーション”へ

現役時代は老後のために資産を蓄積する「アキュムレーション」と呼ばれる時期にあたります。一方、リタイア後は蓄えた資産を計画的に取り崩す「デキュムレーション」と呼ばれる時期です。特に「デキュムレーション」の考え方は近年注目され始めています。登山に例えると、「アキュムレーション」は山登り、「デキュムレーション」は山下りにあたります。リタイア世代にとっては、どう山を登るかではなく、どう安全に山を下るかを考えなくてはなりません。



退職後の資産運用と資産活用サイトはこちら [👉](#)

リタイアメントソリューション部の取組み

リタイアメントソリューション部

後列左より 高月・菊池・北薮・山

前列左より 戸崎・部長 中村



Q 部の構成について教えてください。

中村 当部は、リタイア後のライフプランに応じた資産運用において、現役時代の資産形成、いわゆる「山登り」に続く「山下り」、すなわち資産を運用しながら取り崩していく「デキュムレーション」の考え方を広く浸透させるため、2025年4月に発足しました。部長を除くメンバーは全員60歳以上のリタイアメント層であり、当事者としての感覚や悩みを踏まえつつ、専門家としての知識と経験を活かし、豊かな老後と資産運用立国の実現に貢献します。

Q 活動の内容について教えてください。

中村 当部のミッションは、リタイアメント層特有のニーズに応じたソリューションを開発し、資産運用の新たな分野として普及・拡大していくことです。そのための活動方針は2つあります。1つ目は、「デキュムレーション」の考え方を社会に広く浸透させるべく、積極的に情報発信を行うこと。2つ目は、販売会社である全国の地域金融機関の皆様と連携しながら、「デキュムレーション」の普及・拡大を推進することです。

菊池 私は2年前に定年を迎え、念願の退職金も受け取りましたが、長生きリスクやインフレへの不安もあり、まずは「働けるうちは働こう」と考えて継続雇用を選びました。昨年、当部に着任したことをきっかけに、これからの時間とお金に真剣に向き合い、退職後の生活設計を具体的に見直しました。そこで大きかったのは、不安の原因が見えたことで、漠然とした心配に振り回されずに済むようになったことです。実際、多くの退職者は不安から節約を優先し、自由な時間を十分に楽しめていないのではないかと思います。私はセミナーやWEBを通じて、退職後のプランニング方法や資産の計画的な取り崩し方を伝え、前向きで充実したリタイアメントライフの実現を支援しています。さらに、同世代としての経験に基づく気づきや、具体的に使えるプランを持ち帰っていただくことを大切にしています。加えて、販売会社の若手アドバイザー向けにも勉強会やロールプレイ研修を行い、退職世代の気持ちの理解を深めていただいたうえで、より寄り添った提案ができるよう支援しています。



資産運用研究所

資産運用研究所とは、2020年に設立された資産運用領域専門のシンクタンクです。当社が60年以上にわたり蓄積してきた資産運用に関する知識・経験や、グローバルなネットワークを活用し、資産運用における課題の一步先を見据えた調査・研究を通じて、日本および世界の資産運用業の健全な発展に貢献することを目指しています。

意識調査

当社は2005年から継続的に、投資家のニーズを深く理解し、より良い資産運用サービスを提供するための意識調査を実施しています。投資信託、確定拠出年金、リタイアメントという3つのカテゴリーで投資家が直面する課題や要望を把握し、適切な金融商品やサービスの提供に活かすことを目指しています。



意識調査はこちら [➡](#)

お金を育てる研究所

資産運用に関する情報をより分かりやすくお伝えし、投資の知識や悩みに寄り添いサポートするためのサイトを開設しています。

お金を育てる研究所はこちら [➡](#)



出版物

いい人生だったと思えるお金の使い方。

人生後半の「幸福」と「お金」の関係を、幸福学の知見、資産運用の基本、そして多様な生き方の実例から読み解き、「お金を安心して使う」ための考え方とヒントをまとめた一冊です。



資産運用を社会に根付かせるために

左より 資産運用研究所 研究員 **本間 光**
資産運用研究所長 **川嶋 昭臣**
資産運用研究所 研究員 **木村 彩月**



Q 研究所発足の背景について教えてください。

川嶋 資産運用の世界で「調査」といえば、パフォーマンスを向上させるための「調査」がまず思い浮かぶかと思います。他方私たちは、資産運用を健全に根付かせるために必要な「調査」もたくさんあると考えます。具体的には、「お金を育てる」ことへの理解や、「お金を使う」ことの大切さ、金融業界を取り巻く制度に対する理解、あるいは金融リテラシーの向上などです。当社がこれまで蓄積してきた知見を発信し、資産運用の健全な発展に貢献することが資産運用研究所の使命であると考えています。

Q 調査・研究の内容について教えてください。

本間 当社では2005年より「意識調査」と呼ばれるアンケート調査を継続して実施しています。この調査では、投資信託やNISA・DCといった制度について、個人投資家の皆様による活用の実態を分析しています。金融商品は目に見

えない商品であり、実際の活用状況が分かりにくいところがありますが、今後も資産運用の専門家として本調査の分析を通じて「見える化」し、資産運用業の発展につなげる取組みを続けていきます。

Q どのような発信や啓発活動に取り組んでいますか。

木村 制度活用の論点、海外の先進的な取組み、規制動向など、資産運用に関係する各主体が抱える課題の解決につながる様々なテーマについてレポートを作成・発信しています。併せて難解なテーマについては、分かりやすくみ砕いたコラムを、「お金を育てる研究所」で紹介しています。2026年3月には書籍『いい人生だったと思えるお金の使い方。』を出版しました。築いた資産をもっと自分らしく楽しく活かすために、著名人や一般の方の実例も交えて、実践的かつ前向きなお金との向き合い方を紹介する本です。



地方創生支援

当社は地方創生や持続可能な社会の実現に注力しています。「投資のチカラで地方創生を支援する」をスローガンとして掲げ、2020年に地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の仕組みを活用した寄附スキームを創設しました。インベストメント・チェーン（投資の好循環）を通じて地方創生を促進し、地域経済の活性化や、その地域で暮らす人々の生活・経済基盤の向上につながるよう、地域金融機関などと共に継続的に取り組んでいます。「資産運用による社会問題の解決」という手法で、投資家の皆様と、日本の想いをつなぎ、地方創生に向けた課題の解決に貢献していきます。

地方創生に向けた寄附スキーム

当社のESG運用戦略商品（対象ファンド）の販売残高に応じて、当社の収益の一部を、各道府県において地方公共団体が実施するSDGs関連事業に寄附します。



プロジェクトのご紹介

「志」プロジェクト

地域金融機関の皆様と一緒に
地方創生に取り組む
「志」プロジェクト
詳細はこちら

「TASUKI」プロジェクト

野村証券と一緒に
地方創生に取り組む
「TASUKI」プロジェクト
詳細はこちら

「みんなでとどける」プロジェクト

ゆうちょ銀行および
投資信託取扱い郵便局と
一緒に
地方創生に取り組む

共に取り組んでいる
地域金融機関
※五十音順
(2026年3月末時点)

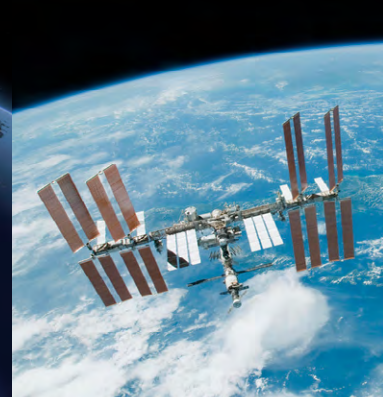
あいち銀行／青森みちのく銀行／足利銀行／池田泉州銀行／伊予銀行／FFG証券／神奈川銀行／
紀陽銀行／京銀証券／京都銀行／きらやか銀行／ぐんぎん証券／群馬銀行／京葉銀行／高知銀行／
佐賀銀行／三十三銀行／滋賀銀行／四国アライアンス証券／静岡銀行／静銀ティーエム証券／
十六銀行／常陽銀行／第四北越証券／千葉銀行／筑波銀行／鳥取銀行／トマト銀行／富山銀行／
長崎銀行／西日本シティ銀行／野村証券(東邦銀行)／野村証券(福井銀行)／八十二長野銀行／
百五銀行／百五証券／百十四銀行／ひろぎん証券／広島銀行／福岡中央銀行／福島銀行／豊和銀行／
北洋銀行／北洋証券／北陸銀行／武蔵野銀行／山形銀行／琉球銀行



山岳の環境保全



宇宙ビジネス支援



子育て支援



海の環境保全



地域活性化



教育
イノベーション



企業版ふるさと納税による 2025年度の寄附先事業例

2025年度は46道府県に1億80万円を寄附しました。

寄附累計額
(2020~2025年度)

5億2900万円





多様なステークホルダーとの連携・協働

Materiality

資産運用会社として政府・当局・各種団体やイニシアティブと連携し、社会課題の解決に取り組んでいます。共通の課題に対して多様なステークホルダーと協働することでより効果的に、持続可能な豊かな社会の実現を目指します。

当社が参画するイニシアティブの詳細はこちら [➡](#)

資産運用フォーラムへの参画

当社は、日本政府が掲げる資産運用立国や国際金融センターの実現に向けた施策を国内外の関係事業者や投資家のニーズに沿って進めるために、関係者との対話や日本市場の魅力等に関する情報発信を行う「資産運用フォーラム」(以下、フォーラム)の活動に参画しています。

2025年10月の「2025年度資産運用フォーラム年次会合」では、CEO 兼代表取締役社長の小池広靖が共同議長として開会挨拶を務め、資産運用業界の重要テーマ4つについて、分科会形式で各テーマ30社前後の構成メンバーが議論を重ねました。各分科会では複数の金融機関から構成されるリーダーシップチームが議論を取りまとめ、その内容を「資産運用立国実現に向けたステートメント」として公表しました。

当社は、国内外において積み重ねてきた資産運用業についての経験と見識を活かし、フォーラムの活動を通じ資産運用立国の実現に向けて貢献していきます。



CEO 兼代表取締役社長 小池 ※肩書はイベント実施時点

2025年度 資産運用フォーラム 年次会合テーマ

- 日本企業の価値向上と地方を含む日本への投資促進
- オルタナティブ投資
- 資産運用業のデジタルトランスフォーメーション
- サステナブル・ファイナンスの観点から日本の更なる成長に繋がる民間資金の動員手段を模索する

「資産運用立国実現に向けたステートメント」についてはこちら [➡](#)

ブラジルで開催のPRI in Person 2025に参加

当社は、2025年11月4日から6日にブラジル・サンパウロで開催された、ESG・責任投資に関する世界最大規模の国際会議「PRI in Person 2025」に参加しました。PRI (Principles for Responsible Investment) は、環境・社会・ガバナンス (ESG) を投資分析と意思決定のプロセスに反映することを目的として2006年に策定された投資原則で、当社は2011年3月の署名以降、その活動に継続的に関わっています。

会議では、投資家、アセットオーナー、政策立案者など約1,300人が参加し、「global challenges, resilient strategies, investable opportunities」をテーマに、責任投資をめぐる最新動向が議論されました。

当社からは、責任投資調査部の竹内と運用部のモーティマーがサイドイベントに登壇しました。モーティマーは、MSCI Institute主催のラウンドテーブル「Corporate resilience to physical climate risk」に参加し、企業の気候物理リスクへの対応や、投資家・政策立案者にとっての示唆について議論しました。

竹内は、PRI主催の協働スチュワードシップに関するサイドイベントに登壇し、自然資本や人権に関する国際的な協働イニシアティブへの参画、ならびに複数の投資家と連携したエンゲージメントの取組みを紹介しました。

当社は、国際的な協働エンゲージメントへの参加を通じて、グローバル投資家と日本企業の橋渡し役を担うとともに、責任投資の高度化と運用力の強化に取り組んでいきます。



責任投資調査部 竹内(左) 運用部 モーティマー(右)

グローバルなサステナビリティ活動

当社は10以上の国と地域で事業展開をしています。グローバルにサステナビリティ活動を推進することで、社会課題解決への期待に応え、持続可能な豊かな社会の実現を目指しています。



Nomura Asset Management U.K. Limited 投資を通じた寄附の実施

2022年12月より、アイルランド籍のUCITS ファンド Nomura Funds Ireland plc が受け取る運用報酬の一部を充当する形で、安全な飲料水の普及に取り組む慈善団体 charity: water を支援しています。3年間で約161,000米ドルを寄附し、アフリカ・アジアの約4,800人に清潔な水を届けた計算になります。当社の ESG 重点課題である「ウェル・ビーイング」に関連する、安全な飲料水へのアクセスについて理解を深めるため、2026年7月に Tea & Learn セッションを開催し charity: water の担当者をお招きして活動をご紹介いただきました。



Nomura Asset Management Co., Ltd. 折り紙ボランティア

野村グループで導入した「野村ボランティアウェブ」を通じ、小児がんと向き合う子どもたちに届ける折り紙づくりに取り組みました。約1か月半で社員およびご家族から計232作品が集まり、ボランティア団体「みんなのレモネードの会」へ寄贈しました。多くの参加があり、子どもたちや医療従事者を思いながら楽しく取り組んだなどの声が寄せられました。



Nomura Asset Management Hong Kong Limited エコフレンドリーワークショップ

持続可能性をテーマにした活動の一環として、エコフレンドリーワークショップが開催されました。伝統的なお祭りの要素と環境に配慮した工夫を組み合わせ、押し花で彩ったLEDランタンの制作ワークショップが開催されたほか、イベント参加者に向けてドライフラワーの技法や省エネの考え方などが紹介されました。



Nomura Asset Management Malaysia Sdn.Bhd. ウェルフェアホームへの募金活動

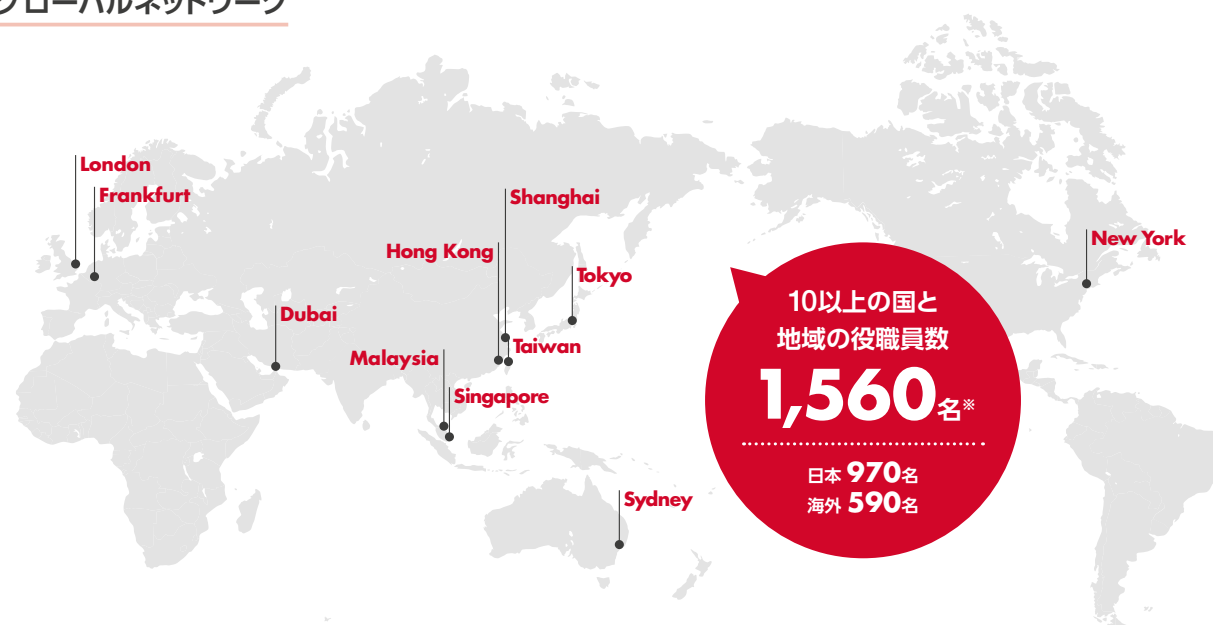
ノムラ セキュリティーズ マレーシア Sdn. Bhd. と共に、家族の支援を受けられない高齢者やホームレスなど、社会から見過されがちな人々にシェルターや支援を提供する Pusat Jagaan Al-Fikrah ウェルフェアホームへの募金活動を実施しました。会社からのマッチング拠出を含めた総額約9,600リンギットの寄附金は、食事の提供や、ホームでの生活を向上させるための支援に充てられる予定です。



会社概要

社名	野村アセットマネジメント株式会社 Nomura Asset Management Co., Ltd.
株主	野村ホールディングス株式会社(100%)
事業内容	投資助言・代理業及び投資運用業に係る業務
金融商品取引業者の登録番号	関東財務局長(金商)第373号
加入協会	一般社団法人資産運用業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

グローバルネットワーク



※各拠点に勤務する役職員数(2025年12月末時点)



レポートの振り返り

サステナビリティのさらなる推進に向けて

コーポレートユニット長
執行役員

中村 徳雄

「サステナビリティレポート2026」をお読みいただき、ありがとうございました。4回目の発行となる今回は、当社の雰囲気やそこで働く社員の想いが伝わるよう現場の声を集め、多くの社員に登場してもらいました。本レポートを通じて、野村グループのパーパス「金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する」のもと、当社が投資の好循環(インベストメント・チェーン)を通じて、持続可能で豊かな社会の実現に向け、真摯に業務に向き合う姿を感じていただけたら幸いです。

2025年12月には、野村グループ創立100周年という節目に、当社の運用資産残高が100兆円を突破しました。101年目となる本年、当社は野村グループの資産運用ビジネス中核会社の一つとして、日本にルーツを持つグローバル資産運用会社へと歩みを進めます。100兆円突破を契機に制作したロゴ「BEYOND100」には、さらなる挑戦を続ける当社の決意を込めています。これからも、変化に柔軟に対応しながら、持続可能な成長と社会への価値提供を着実に進めてまいります。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

投資信託に係るリスク・費用

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。

したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について（2026年7月現在）

ご購入時手数料 上限3.85%（税込み）	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 上限2.222%（税込み）	投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 ※一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 ※ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 上限0.5%	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご注意

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

投資顧問サービス(投資助言業および投資運用業)に係るリスク・費用

投資顧問サービスに係るリスクについて

お客様のために行なう金融商品取引行為については、株式、新株予約権付社債、公社債等に投資します(投資信託・リミテッドパートナーシップ等を通じて投資する場合を含みます)ので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況の変化等の影響により、投資する株式、通貨等の価格が下落し、損失が生ずるおそれがあります。

また、デリバティブ取引を使用することがあります。同取引は証拠金の金額以上のレバレッジを活用して行なうことから、原資産となる有価証券や指数等の変動によって価格も変動し、差し入れた証拠金を上回る損失が生じる可能性があります。またこのレバレッジの比率は投資方針や国内外の市場環境の変化等により、随時変えていきますので事前に表示することができません。証拠金はデリバティブ取引を行なう期間、発注先証券会社の計算に基づき当社が妥当であると判断した金額を契約資産から預託いたします。

投資顧問サービスに係る費用について

- 当資料は、直接的な勧誘を目的としたものではありません。将来的に運用商品を提供した場合、以下の諸費用が発生します。一般的な計算方法の概要は以下のとおりになりますが、お客様との契約内容によって料率は異なり、具体的な提示をすることはできません。
- 投資顧問サービスの対価として、一般に、契約資産額に対して予め定めた料率(a%)の投資顧問報酬が契約期間に応じてかかります。

計算方法

契約資産額 × (a%) × 契約期間日数/365 = 該期間の投資顧問報酬

- 投資一任契約内で、弊社の投資判断として投資信託を購入する場合があります。この場合は当該投資信託の購入にかかる費用(投資信託の運用報酬、及び販売会社・管理会社の費用の他、投資信託の換金に際し、信託財産留保額がかかる場合があります)が発生いたします。ただし、投資信託を購入する場合のうち、当該投資信託が当社並びに当社グループが設定するものである場合、運用報酬の重複を防ぐために上記の投資顧問報酬の調整を行います。調整の計算方法は個別の契約で別途定めませんが、投資顧問報酬金額から当該投資信託に係る運用報酬金額を控除することにより調整をいたします。

- お客様との取り決めにより投資顧問報酬を成功報酬とする場合があります(また、上記との組み合わせとする場合もあります)。なお、成功報酬については、予め定めた基準等にもとづき実際の運用実績等に応じて投資顧問報酬が変動するほか、お客様と別途協議により取り決めさせていただくことから、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。
- 投資顧問報酬とは別に、有価証券売買委託手数料や、有価証券の保管等に係る諸費用が費用として発生し、契約資産から控除されます。またこれらの費用は運用状況により変動するため事前に具体的な料率・上限額等を表示することができません。